

2017年3月3日

第19号

全労連

全労連  
憲法・平和グループ

# 憲法 平和闘争ニュース

## 「共謀罪」創設反対緊急統一署名ができました!

### 共同の力で、4度目の廃案に追い込もう!

「共謀罪」については、国会審議の中で、問題点が次々と明らかになり、金田法務大臣の答弁不能問題、「質疑封じ」問題まで起こっています。しかし、政府は、何が何でも、「共謀罪」の創設を狙っています。「戦争する国」づくりに、どうしても必要だからです。

政府がまとめた「共謀罪」を盛り込んだ「組織的犯罪処罰法改正案」では、対象犯罪は 676 から 277 に減らされたものの、その多くは、テロとは関係のないものです。当初の政府案より対象を削減したため、公明も容認したと言われていますが、数が減らされたと言っても、「共謀罪」の本質には何ら変わりはありません。

政府は「共謀罪」ではないと繰り返し、「テロ等準備罪」と呼んでいます。しかし、条文の中に「テロ」という言葉はありません。その批判を受けて、政府は、「テロ」という言葉を明記するとしています。とにかく、ごり押ししたいのです。憲法違反の「共謀罪」の危険な内容に加えて、政府のウソとゴマカシの態度も、どちらも許されません。

「共謀罪許すな」という運動は、急速に広がってきています。2月28日には、「秘密保護法廃止を！ 実行委員会」を広げ発展させた形で、「共謀罪NO！ 実行委員会」が立ち上がりました。

その「共謀罪NO！ 実行委員会」と「総がかり行動実行委員会」が共同でよびかける「共謀罪創設反対・緊急統一署名」ができました。待ちに待たれた署名です。土日にさっそく署名行動に足を出す地域も多いかと思います。データ配信していますので、どんどん活用してください。（今回のニュースにも添付しています。）全労連は、20万枚印刷する計画です。遅くとも13日には、配送できる予定です。活用計画をすすめてください。

「共謀罪NO！ 実行委員会」と「総がかり行動実行委員会」が共催して、「共謀罪許すな」と様々な行動が計画されています。「共謀罪」が創設されれば、労働組合の存在自体が奪われかねません。緊急の提起ですが、すべての行動を成功させて、署名を大きく広げ、「共謀罪」を今度も廃案においこみましょう。

